

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	松永一郎
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	
5. 御意見及びその理由	<p>意見：第5次エネルギー基本計画で再生可能エネルギーを主力電源に位置付けるのは無理である。原子力を基幹電源として、再稼働の促進だけでなく、将来の新增設やリプレースについても記述すべきである。</p> <p>理由：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 再生可能エネルギー（再エネ）の多くを占めるのは、夜間には全く稼働せず、気象条件によって時々刻々発電量が変わる太陽光発電や、風況によって同じく発電量の変化する風力発電である。そのために、年間の設備稼働率は太陽光で11%、風力で20%程度しかない。 2. 再エネにいち早く注目して、原発を減らしつつ、20年近くにわたり主力電源として開発を続けてきたドイツでは、「CO2削減が思うように進まない」「電気代が大幅に上昇」「電力会社の疲弊による電力安定供給への赤信号の点灯」というエネルギー政策の基本である3Eをすべて満足できない結果となっている。 3. ドイツの失敗は太陽光・風力のバックアップ電源としての褐炭火力発電の稼働、自由化の下でのFITの導入、供給（北部に風力多い）と需要（南部に多い）のミスマッチである。 4. 日本では2011年の東電福島第1原発事故を契機として、稼働している原発をすべて停止し、それと同時に再エネに対するFITを導入した。そのため太陽光発電が大幅に、風力発電もかなり伸びた。また、原子力代替の火力発電によるCO2排出量の大幅増加、化石燃料費増とFIT賦課金による電力料金の大幅な値上がりが生じている。この現象はドイツの歩んできた道とよく似ている。 5. このような事実を目にしながら、再エネを主力電源として開発を推進しようとするのはおかしいのではないか。安価な蓄電池を開発して変動性を抑える方策のようだが、容易なことではないであろう。また、我が国は国土が狭隘で平地が少ない。それだけに再エネは小規模で高価なものとならざるをえず、あくまでも補完エネルギーとして利用すべきものである。 6. 原子力は化石エネルギーの100万倍のエネルギー密度を持っており、燃料の備蓄性、輸送性に優れており、発電所の大きさもごくわずかで、発電コストは小さい。また発電時にCO2を発生しない。放射性廃棄物を生むが、その量は発電量に比べて極めて少なく、技術的に安全に処理することが可能である。東電福島事故を起こしたが、その後各種安全対策が実行に移されており、同様な

事故をおこす可能性は極めて低く抑えられるようになっている。ベースロード電源として基幹電源に位置付ける必要がある。

7. 第4次エネルギー基本計画における2030年の原子力の目標の比率は20%から22%となっているが、事故後7年たっても再稼働しているのはわずかに7基であり、発電比率も5%に届かない状況である。目標達成のためには30基程度が稼働している必要がある。再稼働を急がねばならない。
8. その一方で新規規制基準対応のために経済的に成り立たずに、40年寿命未満での廃炉が相次いでいる。COP21のパリ協定によると、我が国は2050年時点で2013年比80%のCO2排出量削減を達成しなければならず、その主力は原子力発電に負うところが多い。60年寿命を考えると、いまから新增設、リプレースを準備していく必要があるだろう。